

社会環境、経済環境、国際環境が大きく変化する中で、食料・農業・農村基本法の果たす役割と課題について検証を行い、食料・農業・農村政策をより有効なものとすることは非常に重要であると考えます。

変化の中でも特に着目すべきは、国内においては人口動態で、人口減少・高齢化が避けられない中で、産業としての農業のあり方をどう描くのが大きな課題であると思います。国際的な関係では、不安定化する国際情勢を前提にしたうえでの産業構造のあり方、また、深刻化する地球環境問題への対応と農業自体のもつ環境負荷の低減が不可欠であると思います。

消費者の多くは、毎日の食生活を安定したものになりたいと考えていますが、そのためには、国内の農業が元気であること、農地や労働力、農業技術など農業の基盤がしっかりと確保されることが必要だ、という点は理解していると思います。しかしながら、農業や農村の現状は残念ながら消費者からは遠く、そこにどのような課題があるのか、それを解決するためにどのような政策が必要なのか、という点にいたっては、十分に理解をされているとは言えません。政策の実施には幅広い国民の理解と支持が不可欠であり、今般の部会での議論がそうした理解を促すものになることを期待します。そのためには、①食料・農業・農村の現状について専門でない人たちにもわかりやすく整理をすること、②課題については流動的な情勢であることを前提に、情勢の変化に応じて見直しができるような進め方とすること、③政策については政策の効果について検証しながら進めること、が肝要であると考えます。